

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 大

上場会社名 三谷セキサン

コード番号 5273 URL <http://www.m-sekisan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 進治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 増山 憲一

TEL 0776-20-3333

定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日

配当支払開始予定日

平成21年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	59,253	△3.1	3,344	△12.4	3,345	△15.1	1,778	△11.9
20年3月期	61,164	11.5	3,819	△9.3	3,942	△4.5	2,018	△13.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	85.61	—	8.7	7.6	5.6
20年3月期	96.39	—	10.1	9.1	6.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	42,763	21,873	48.9	1,012.58
20年3月期	44,936	21,066	44.8	961.30

(参考) 自己資本 21年3月期 20,929百万円 20年3月期 20,130百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	5,178	△2,629	△1,148	5,765
20年3月期	5,317	△2,906	△625	4,330

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	251	12.4	1.3
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	248	14.0	1.2
22年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		21.9	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	24,000	△20.7	810	△50.8	830	△50.7	430	△50.6	20.80
通期	51,000	△13.9	2,330	△30.3	2,300	△31.2	1,130	△36.4	54.69

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 24,986,599株 20年3月期 24,986,599株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 4,316,711株 20年3月期 4,045,395株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	46,160	△2.5	1,863	△12.4	1,956	△15.0	1,161	△2.0
20年3月期	47,342	16.9	2,125	△10.7	2,300	△5.9	1,184	△19.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	55.94	—
20年3月期	56.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	31,744	14,796	46.6	715.83
20年3月期	33,308	14,515	43.5	693.17

(参考) 自己資本 21年3月期 14,796百万円 20年3月期 14,515百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日）は、需要が低迷する厳しい経営環境でございました。特に平成20年秋以降の急激な景気悪化により、工事の延期・中止等、民間建設投資は著しく減少いたしました。こうした状況下において、受注競争はより一層激化いたしました。

こうした中で、当社はオリジナルの新工法・新商品を積極的に投入し、主力のパイル・ポール部門を中心に各分野において拡販に努めました。また、平成20年12月に北海道に新会社を設立し、販売の拡大に努めました。その結果、売上高は、592億53百万円（前期比3.1%減）となりました。一方、営業利益につきましては、価格競争の激化と不良債権の増加により、33億44百万円（前期比12.4%減）、経常利益は33億45百万円（前期比15.1%減）となりました。

当期純利益は、固定資産除売却損52百万円等を計上し、その結果17億78百万円（前期比11.9%減）となりました。

② セグメント別の概況

a コンクリート二次製品事業部門

パイル・ポールにつきましては、当社独自の新商品を中心に拡販に努め、厳しい経営環境下において、売上高は増加いたしました。

また、環境製品につきましては、オリジナル商品を中心に積極的な営業展開を推進いたしました。

その結果、当部門の売上高は、283億7百万円（前期比2.4%増）となりました。

b 工事関連事業部門

工事部門は、当社オリジナル特認工法を中心に顧客ニーズに応じた施工を徹底いたしました。

その結果、当部門の売上高は、209億83百万円（前期比7.3%減）となりました。

c その他の事業部門

その他の部門といたしましては、需要が減少し、販売競争が激化する厳しい経営環境において砂利部門の売上高は減少いたしました。また、レジャー部門、情報関連事業部門、不動産賃貸収入部門、技術提供収入部門につきましても需要低迷により、売上高は減少いたしました。なお、水工資材部門につきましては安定した売上高を確保いたしました。

その結果、当部門の売上高は、99億62百万円（前期比8.5%減）となりました。

③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当業界は、急激な景気悪化に伴う公共投資の縮減、民間建設投資の著しい抑制等により、価格競争の激化が予想され、利益率の低下等引き続き厳しい経営環境が見込まれます。このような状況下で、主力のパイル部門を中心に拡販を強力に推進すると共に生産性の向上、全社的なコスト抑制、財務体質の強化等で収益の確保に努めてまいります。

以上により、次期（平成22年3月期）の業績につきましては、売上高510億円（前期比13.9%減）、営業利益23億30百万円（前期比30.3%減）、経常利益23億円（前期比31.2%減）、当期純利益11億30百万円（前期比36.4%減）の見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は、427億63百万円となり、前連結会計年度末と比べ21億73百万円（4.8%）減少いたしました。これは主に売上債権等の流動資産の減少によるものと株価下落による投資有価証券の時価評価減によるものであります。負債総額は、208億90百万円となり、前連結会計年度末と比べ29億80百万円（12.5%）減少いたしました。また、純資産は、218億73百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億6百万円（3.8%）増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少と利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ14億35百万円増加し、当連結会計年度末には、57億65百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、51億78百万円（前期は53億17百万円の収入）となりました。これは、売上債権の減少20億22百万及び仕入債務の減少18億32百万円が主な内容であります。また、法人税等の支払額は20億65百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、26億29百万円（前期は29億6百万円の支出）となりました。これは、工事中用部材、工場用設備等の固定資産取得による支出23億66百万円（前期は21億54百万円の支出）が主な内容であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果資金は、11億48百万円の支出（前期は6億25百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払が2億49百万円（前期は3億76百万円の支出）、短期及び長期借入金の返済による支出7億18百万円（前期は2億35百万円の支出）及び自己株式の取得による支出1億53百万円が主な内容であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	47.1	44.8	48.9
時価ベースの自己資本比率	39.3	27.3	19.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	59.1	29.7	14.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	154.0	275.0	627.0

(注)

1. 算出方法

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）で算出しております。
4. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分につきましては、安定的かつ継続的配当を維持すると共に、将来の事業展開と財務体質強化のために内部留保に留意しつつ、業績の状況を総合的に考慮して配当を行ってまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、独自の製品、新技術の開発に努め、より高性能の商品・工法を提供していくことにより、お客様のニーズにお応えし、社会資本の整備と快適な環境の創造に貢献することを経営の基本としております。

需要が減少する厳しい経営環境下ではございますが、更に技術開発力の強化に努め、付加価値の高い新商品・新技術の開発を推進し、競争力の強い企業となるように努力してまいります。

そして、株主の皆様、顧客の皆様、社員にも信頼される企業となるべく事業経営を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

構築物の基礎支持力を提供するメーカーとして、高品質のコンクリート、高品質の施工技術及び施工管理技術の研究に積極的に取り組み、また、社会生活を円滑に回転させ、自然環境と現代社会の環境アセスメントを基準に、港湾、海岸、河川及び道路の整備事業に携わるコンクリート二次製品の改良、開発を進めて、他社との差別化を図り、収益性を高め、財務体質を強化することを目標とします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、中長期に見ても厳しい状況が続くことが予想されます。こうした中、当社は、顧客ニーズに対応した新製品・新技術の開発を積極的に進め、技術力と営業力の向上により一層努めてまいります。又、キャッシュ・フロー経営を重視し、財務体質の強化を行い、事業経営全般の効率化に全力をあげて取り組んでまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,330	5,765
受取手形及び売掛金	※2 21,157	※2 19,022
たな卸資産	3,053	—
商品及び製品	—	2,098
仕掛品	—	59
原材料及び貯蔵品	—	551
短期貸付金	75	3
未収入金	100	42
前払費用	28	30
繰延税金資産	447	685
その他	35	38
貸倒引当金	△355	△974
流動資産合計	28,873	27,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,390	3,342
機械装置及び運搬具	2,526	2,389
工具、器具及び備品	1,209	1,012
土地	4,083	4,296
その他	257	293
有形固定資産合計	※1 11,466	※1 11,335
無形固定資産		
ソフトウェア	128	127
その他	4	37
無形固定資産合計	133	165
投資その他の資産		
投資有価証券	2,800	1,723
長期貸付金	27	26
差入保証金	352	355
固定化営業債権	82	365
長期前払費用	11	13
繰延税金資産	1,160	1,333
その他	143	519
貸倒引当金	△114	△396
投資その他の資産合計	4,464	3,940
固定資産合計	16,063	15,441
資産合計	44,936	42,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,723	12,828
短期借入金	1,001	469
未払金	2,720	1,753
未払費用	976	981
未払消費税等	130	178
未払法人税等	1,119	814
その他	971	494
流動負債合計	20,643	17,521
固定負債		
長期借入金	※1 208	※1 88
長期預り保証金	203	207
繰延税金負債	378	50
退職給付引当金	603	588
役員退職慰労引当金	1,803	1,939
その他	29	494
固定負債合計	3,226	3,368
負債合計	23,870	20,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,146	2,146
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	16,802	18,331
自己株式	△1,205	△1,359
株主資本合計	19,586	20,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	543	△32
評価・換算差額等合計	543	△32
少数株主持分	935	943
純資産合計	21,066	21,873
負債純資産合計	44,936	42,763

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	61,164	59,253
売上原価	50,847	48,626
売上総利益	10,317	10,626
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,498	※1, ※2 7,281
営業利益	3,819	3,344
営業外収益		
受取利息及び配当金	100	65
その他	158	104
営業外収益合計	259	170
営業外費用		
支払利息	19	8
その他	116	161
営業外費用合計	135	169
経常利益	3,942	3,345
特別利益		
貸倒引当金戻入額	88	—
その他	35	5
特別利益合計	124	5
特別損失		
固定資産除売却損	※3 85	※3 52
投資有価証券評価損	6	42
その他	35	44
特別損失合計	127	139
税金等調整前当期純利益	3,939	3,211
法人税、住民税及び事業税	1,897	1,764
法人税等調整額	△42	△362
法人税等合計	1,855	1,402
少数株主利益	65	30
当期純利益	2,018	1,778

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,146	2,146
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,146	2,146
資本剰余金		
前期末残高	1,844	1,844
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,844	1,844
利益剰余金		
前期末残高	15,160	16,802
当期変動額		
剰余金の配当	△376	△249
当期純利益	2,018	1,778
当期変動額合計	1,641	1,529
当期末残高	16,802	18,331
自己株式		
前期末残高	△1,204	△1,205
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△153
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△153
当期末残高	△1,205	△1,359
株主資本合計		
前期末残高	17,946	19,586
当期変動額		
剰余金の配当	△376	△249
当期純利益	2,018	1,778
自己株式の取得	△1	△153
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,640	1,375
当期末残高	19,586	20,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,846	543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,302	△576
当期変動額合計	△1,302	△576
当期末残高	543	△32
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,846	543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,302	△576
当期変動額合計	△1,302	△576
当期末残高	543	△32
少数株主持分		
前期末残高	888	935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46	7
当期変動額合計	46	7
当期末残高	935	943
純資産合計		
前期末残高	20,681	21,066
当期変動額		
剰余金の配当	△376	△249
当期純利益	2,018	1,778
自己株式の取得	△1	△153
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,256	△568
当期変動額合計	384	806
当期末残高	21,066	21,873

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,939	3,211
減価償却費	1,750	2,219
のれん償却額	△33	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	899
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	826	120
受取利息及び受取配当金	△100	△65
支払利息	19	8
固定資産除売却損益 (△は益)	85	52
売上債権の増減額 (△は増加)	124	2,022
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△498	345
仕入債務の増減額 (△は減少)	982	△1,832
その他	△282	187
小計	6,788	7,186
利息及び配当金の受取額	100	65
利息の支払額	△19	△8
法人税等の支払額	△1,552	△2,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,317	5,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△169	△17
投資有価証券の売却による収入	39	69
固定資産の取得による支出	△2,154	△2,366
固定資産の売却による収入	0	38
子会社株式の取得による支出	△450	△10
その他	△172	△343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,906	△2,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△40	△510
長期借入金の返済による支出	△195	△208
自己株式の取得による支出	△0	△153
配当金の支払額	△376	△249
その他	△12	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△625	△1,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,785	1,401
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	481	33
現金及び現金同等物の期首残高	2,063	4,330
現金及び現金同等物の期末残高	4,330	5,765

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 19社 主要な連結子会社の名称 滋賀三谷セキサン(株)、東京三谷セキサン(株)、セキサンピーシー(株)、(株)浦和スプリングレーンズ、(株)福井リサイクルセンター、南越アスコン(株)、三谷エンジニアリング(株)、福井システムズ(株)及びゲイトウェイ・コンピュータ(株)であります。 連結子会社である進菱三谷セキサン(株)については、5月31日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社としております。なお、みなし取得日を8月31日としているため、当連結会計年度は9月1日より3月31日の期間損益のみを連結しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社は、東京設計(株)の1社であります。非連結子会社東京設計(株)は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 滋賀三谷セキサン(株)、東京三谷セキサン(株)、セキサンピーシー(株)、(株)浦和スプリングレーンズ、(株)福井リサイクルセンター、南越アスコン(株)、三谷エンジニアリング(株)、福井システムズ(株)及びゲイトウェイ・コンピュータ(株)であります。 なお、前連結会計年度において非連結子会社であった東京設計(株)は、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、当連結会計年度より新規設立に伴い、北海道永井三谷セキサン(株)が連結の範囲に含まれております。</p> <p>(ロ)非連結子会社は、ありません。</p>
2 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 該当事項はありません。</p> <p>③ 運用目的の金銭の信託 該当事項はありません。</p> <p>④ たな卸資産 先入先出法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>④ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による影響額はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。ただし、原石山については生産高比例法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ147,324千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ82,445千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。ただし、原石山については生産高比例法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～9年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)) に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。このため、当社及び連結子会社の機械装置については、従来耐用年数を6～12年としておりましたが、当連結会計年度より6～9年に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計期間の売上総利益が157百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ158百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,314百万円、41百万円、698百万円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																												
<p>※1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額 21,058百万円</p> <p>(2) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>221百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>313</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>275百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>275</td> </tr> </table>	建物	221百万円	構築物	6	機械及び装置	12	土地	73	計	313	長期借入金	275百万円	計	275	<p>※1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額 22,613百万円</p> <p>(2) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>295</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>175</td> </tr> </table>	建物	207百万円	構築物	5	機械及び装置	9	土地	73	計	295	長期借入金	175百万円	計	175
建物	221百万円																												
構築物	6																												
機械及び装置	12																												
土地	73																												
計	313																												
長期借入金	275百万円																												
計	275																												
建物	207百万円																												
構築物	5																												
機械及び装置	9																												
土地	73																												
計	295																												
長期借入金	175百万円																												
計	175																												
<p>※2 受取手形割引高・受取手形裏書譲渡高 受取手形割引残高は、367百万円であります。</p>	<p>※2 受取手形割引高・受取手形裏書譲渡高 受取手形割引残高は、197百万円であります。</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬及び給与手当賞与</td> <td>2,632百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>481</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>875</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>82</td> </tr> </table>	役員報酬及び給与手当賞与	2,632百万円	減価償却費	481	役員退職慰労引当金繰入額	875	貸倒引当金繰入額	82	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬及び給与手当賞与</td> <td>2,671百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>596</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>649</td> </tr> </table>	役員報酬及び給与手当賞与	2,671百万円	減価償却費	596	役員退職慰労引当金繰入額	164	貸倒引当金繰入額	649
役員報酬及び給与手当賞与	2,632百万円																
減価償却費	481																
役員退職慰労引当金繰入額	875																
貸倒引当金繰入額	82																
役員報酬及び給与手当賞与	2,671百万円																
減価償却費	596																
役員退職慰労引当金繰入額	164																
貸倒引当金繰入額	649																
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 245百万円</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 258百万円</p>																
<p>※3 このうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>器具工具備品</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>85</td> </tr> </table>	建物及び構築物	22百万円	機械装置及び運搬具	50	器具工具備品	12	計	85	<p>※3 このうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>器具工具備品</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	27	器具工具備品	18	計	52
建物及び構築物	22百万円																
機械装置及び運搬具	50																
器具工具備品	12																
計	85																
建物及び構築物	7百万円																
機械装置及び運搬具	27																
器具工具備品	18																
計	52																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,986,599	—	—	24,986,599

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,044,319	1,106	30	4,045,395

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,106株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 30株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	251	12	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	125	6	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125	6	平成20年3月31日	平成20年6月20日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,986,599	—	—	24,986,599

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,045,395	271,445	129	4,316,711

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の買取りによる増加 264,800株

単元未満株式の買取りによる増加 6,645株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 129株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	125	6	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	124	6	平成20年9月30日	平成20年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124	6	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,330百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 <u>4,330</u>	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,765百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 <u>5,765</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	コンクリート 二次製品事業 (百万円)	工事関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
1 外部顧客に 対する売上高	27,636	22,636	10,891	61,164	—	61,164
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	145	—	3,115	3,261	(3,261)	—
計	27,782	22,636	14,007	64,426	(3,261)	61,164
営業費用	24,989	21,507	12,309	58,806	(1,460)	57,345
営業利益	2,792	1,129	1,697	5,620	(1,800)	3,819
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	21,829	7,731	7,978	37,538	7,397	44,936
減価償却費	1,100	316	316	1,734	16	1,750
資本的支出	1,878	506	247	2,631	8	2,640

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

事業区分	主な製品
コンクリート 二次製品事業	遠心力成型コンクリート二次製品(パイル・ポール)、環境製品
工事関連事業	杭工事、防球ネット・建柱工事、地質調査、ボーリング、場所打ち杭工事、土木工事、舗装工事
その他事業	不動産賃貸、技術指導収入、砂利製品、消波根固ブロック、環境保全関連資材、情報関連

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 18億円であり、その主なものは、親会社本社の総務・財務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は73億97百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

(当連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び連結子会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。又、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、コンクリート二次製品事業が138百万円、工事関連事業が63百万円、その他事業が27百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	コンクリート 二次製品事業 (百万円)	工事関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
1 外部顧客に 対する売上高	28,307	20,983	9,962	59,253	—	59,253
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	59	—	3,558	3,617	(3,617)	—
計	28,366	20,983	13,520	62,870	(3,617)	59,253
営業費用	24,900	20,298	12,367	57,566	(1,658)	55,908
営業利益	3,465	684	1,152	5,303	(1,958)	3,344
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	26,246	6,595	10,085	42,927	△164	42,763
減価償却費	1,190	431	333	1,956	263	2,219
資本的支出	1,174	405	271	1,850	351	2,202

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

事業区分	主な製品
コンクリート 二次製品事業	遠心力成型コンクリート二次製品(パイル・ポール)、環境製品
工事関連事業	杭工事、防球ネット・建柱工事、地質調査、ボーリング、場所打ち杭工事、土木工事、舗装工事
その他事業	不動産賃貸、技術指導収入、砂利製品、消波根固ブロック、環境保全関連資材、情報関連

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は19億58百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務・財務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

4 会計方針の変更

(当連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる影響額はありません。

リース取引に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。これによる影響額は軽微であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、退職給付に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	961円30銭	1株当たり純資産額	1,012円58銭
1株当たり当期純利益金額	96円39銭	1株当たり当期純利益金額	85円61銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	21,066	21,873
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	935	943
(うち少数株主持分) (百万円)	(935)	(943)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	20,130	20,929
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	20,941	20,669

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,018	1,778
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,018	1,778
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,941	20,779

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,132	4,401
受取手形	3,353	8,568
売掛金	14,310	6,443
製品	298	—
商品及び製品	—	235
原材料	64	—
仕掛品	2	1
貯蔵品	9	—
原材料及び貯蔵品	—	98
前渡金	6	3
前払費用	12	11
繰延税金資産	232	426
短期貸付金	838	1,372
未収入金	10	4
その他	22	22
貸倒引当金	△258	△805
流動資産合計	22,036	20,784
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,490	1,400
構築物	379	379
機械及び装置	629	572
車両運搬具	29	26
工具、器具及び備品	724	643
土地	2,655	2,849
その他	234	263
有形固定資産合計	6,144	6,134
無形固定資産		
ソフトウェア	56	44
その他	0	8
無形固定資産合計	56	52
投資その他の資産		
投資有価証券	2,263	1,438
関係会社株式	2,170	2,222
出資金	23	24
長期貸付金	27	26
差入保証金	223	227
固定化営業債権	62	82
長期前払費用	4	8
繰延税金資産	378	842
その他	12	13
貸倒引当金	△94	△112
投資その他の資産	5,071	4,773
固定資産合計	11,272	10,960
資産合計	33,308	31,744

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,880	4,560
買掛金	5,291	6,027
短期借入金	1,520	1,195
未払金	2,586	1,803
未払費用	383	378
未払消費税等	66	56
未払法人税等	759	440
前受金	46	38
預り金	28	32
設備関係支払手形	235	226
流動負債合計	16,799	14,759
固定負債		
長期預り保証金	199	202
退職給付引当金	34	23
役員退職慰労引当金	1,730	1,902
その他	29	60
固定負債合計	1,993	2,188
負債合計	18,792	16,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,146	2,146
資本剰余金		
資本準備金	1,844	1,844
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,844	1,844
利益剰余金		
利益準備金	536	536
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,640	1,640
配当積立金	300	300
別途積立金	6,260	7,260
繰越利益剰余金	2,444	2,356
利益剰余金合計	11,181	12,092
自己株式	△1,205	△1,359
株主資本合計	13,965	14,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	550	72
評価・換算差額等合計	550	72
純資産合計	14,515	14,796
負債純資産合計	33,308	31,744

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	47,342	46,160
売上原価	40,903	39,537
売上総利益	6,439	6,622
販売費及び一般管理費	4,313	4,759
営業利益	2,125	1,863
営業外収益		
受取利息及び配当金	199	187
その他	55	48
営業外収益合計	254	235
営業外費用		
支払利息	19	12
その他	59	129
営業外費用合計	79	142
経常利益	2,300	1,956
特別利益		
貸倒引当金戻入額	56	—
その他	31	3
特別利益合計	88	3
特別損失		
固定資産除売却損	35	24
その他	36	45
特別損失合計	71	69
税引前当期純利益	2,317	1,890
法人税、住民税及び事業税	1,235	1,062
法人税等調整額	△102	△333
法人税等合計	1,132	728
当期純利益	1,184	1,161

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,146	2,146
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,146	2,146
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,844	1,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,844	1,844
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	1,844	1,844
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,844	1,844
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	536	536
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	536	536
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	1,640	1,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,640	1,640
配当積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	4,960	6,260
当期変動額		
別途積立金の積立	1,300	1,000
当期変動額合計	1,300	1,000
当期末残高	6,260	7,260
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,936	2,444
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,300	△1,000
剰余金の配当	△376	△249
当期純利益	1,184	1,161
当期変動額合計	△492	△88
当期末残高	2,444	2,356
利益剰余金合計		
前期末残高	10,373	11,181
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△376	△249
当期純利益	1,184	1,161
当期変動額合計	807	911
当期末残高	11,181	12,092
自己株式		
前期末残高	△1,204	△1,205
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△153
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△153
当期末残高	△1,205	△1,359
株主資本合計		
前期末残高	13,158	13,965
当期変動額		
剰余金の配当	△376	△249
当期純利益	1,184	1,161
自己株式の取得	△1	△153
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	806	758
当期末残高	13,965	14,723

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,614	550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,064	△477
当期変動額合計	△1,064	△477
当期末残高	550	72
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,614	550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,064	△477
当期変動額合計	△1,064	△477
当期末残高	550	72
純資産合計		
前期末残高	14,773	14,515
当期変動額		
剰余金の配当	△376	△249
当期純利益	1,184	1,161
自己株式の取得	△1	△153
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,064	△477
当期変動額合計	△257	280
当期末残高	14,515	14,796

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	693円17銭	1株当たり純資産額	715円83銭
1株当たり当期純利益金額	56円58銭	1株当たり当期純利益金額	55円94銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	14,515	14,796
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	14,515	14,796
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	20,941	20,669

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,184	1,162
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,184	1,162
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,941	20,779

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動 (平成21年6月19日付予定)

退任予定代表取締役

氏 名 (よみがな) 三谷 宏治 (みたに こうじ)

旧役職名 代表取締役会長

新役職名 相談役

②その他の役員の変動 (平成21年6月19日付予定)

新任経営執行役員候補

氏 名 (よみがな) 田中 昌郁 (たなか まさふみ)

現役職名 パイル大阪支店長兼パイル四国支店長

氏 名 (よみがな) 阿部 亨 (あべ とおる)

現役職名 総務部長

(2) その他

該当事項は、ありません。